

7. 椎茸生産に関する現状分析 (II)

—— 宮崎県諸塙村の椎茸生産の実態 (I) ——

九大農学部 青木尊重・坂本 格・吉良今朝芳

I 概況

諸塙村は宮崎県北耳川の上流に位置し、林野が総面積の80%以上をしめ、耕地面積はわずかに 322.68ha (農家一世帯当たり田 0.22ha, 畑 0.22ha) にすぎない。従つて報告(I)でみたように専業農家は総農家戸数の約2%, 残りの98%は兼業農家である。そのため農業は自給を目的とした主穀作農業であり、商品経済の浸透に伴つて山林に依存せざるを得なくなつてゐる。すでに述べたように椎茸は農林生産物中の重要な位置をしめているのであつて、諸塙村にあつては、椎茸の生産は主要な問題であり、その価格の動向は農家経済を左右するほどの重要な問題となつてゐる。

椎茸の生産規模をみると 年間生産量 100~200kg 程

度（いわゆる農業の片手間になされる規模）の小規模生産者が約38%をしめ200~500kg程度の中規模生産者が最も多く約47%をしめ 500kg 以上の大規模生産者は約15%にすぎない。このことは(I)で指摘したように、椎茸生産がいまなお副業的位置を脱脚することなく、農業にすべてを規制されていることに起因すると判断される。

II 個別調査結果による椎茸生産技術の分析

生産規模および地域別に抽出した、椎茸生産者18戸に対する個別調査^(注1)の結果は、次の通りである。

1) 先づ経営の基礎となる労働力、土地、家畜等について、椎茸生産規模別にみると第1表の通りであり林野および家畜との関係においては、所有規模が大き

第1表 経営の基礎(労働力、土地、家畜)

生産規模	資料数	労働力	耕地				林野			家畜		
			田	畑	茶園	計	山村	原野	計	牛	豚	計
500kg以上	6	累 25	反 27.1	反 23.0	反 7.1	反 57.2	町 170.0	町 1.8	町 171.8	頭 12	頭 2	頭 14
		平 4.2	4.5	3.8	1.2	9.5	28.3	0.3	28.6	2.0	0.3	2.3
500~200kg	6	累 20	16.5	10.4	3.4	30.3	121.5	2.6	124.1	7	1	8
		平 3.2	2.8	1.7	0.6	5.1	20.3	0.4	20.7	1.2	0.2	1.3
200kg以下	6	累 24	11.8	20.8	3.2	35.8	72.6	2.0	74.6	5	1	6
		平 4.0	2.0	3.5	0.5	6.0	12.1	0.3	12.4	0.8	0.2	1.0

註. 椎茸生産者実態調査票より作成

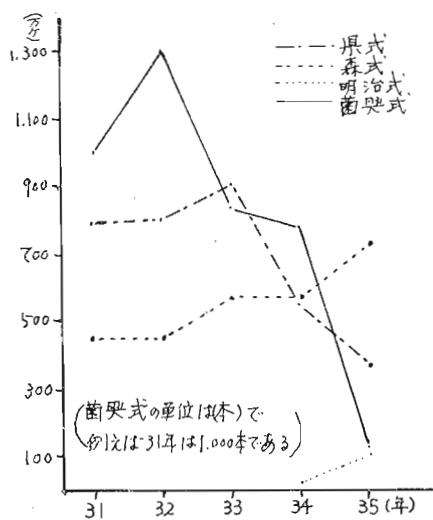
い層が椎茸生産量が大きいという正の相関々係が明確に現われている。耕地については、この資料においては明確な相関々係を現わしてはいないけれども、耕地の種類(田畠別)にあらわれているように、上層が有利な耕地を持つてゐる。

また傾向としては、中規模層が林業経営と密着した第二次加工生産である椎茸生産経営を中心に労働配分を行い、農業経営が従属的なものであることがこの実態調査から判断される。

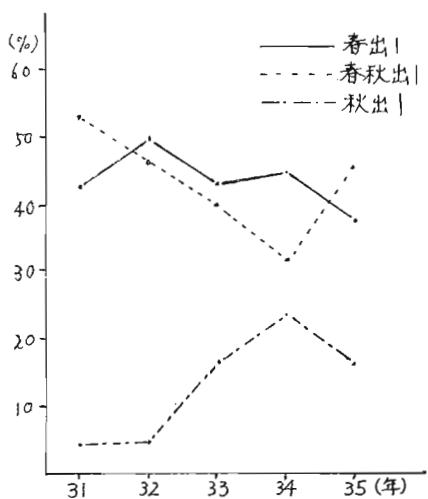
2) 種駒の使用量をみると、第一図のとおりで宮崎県式および菌糞式(量的に少ない)が減少し、一方森式の駒が著しく増加しました明治式も伸びてきていることを示している。

これを発生季節別にみると第2図のように春出しが減少し、春秋出しや秋出しが増加している。これは過去の椎茸価格および秋出し種駒の普及によるものであろう。しかしながら、2~3年後にくる最盛期の経営内の労働配分を中心とする内的問題と需給関係における

第1図 椎茸種駒の使用状況



第2図 椎茸発生季節別種駒使用量



外的問題が注目される。

3) ホダ場にあてた林分は、雑木林が最も多く次いでスギ林、竹林となつてゐる。ホダ場の数は、小、中

(註1) 諸塚村内を4つに地域区分し調査を試みたが地域性は明確に分析出来なかつた

8. 椎茸生産に関する現状分析 (Ⅲ)

— 宮崎県諸塚村の椎茸生産の実態 (2) —

九大農学部 青木尊重・坂本 格・吉良今朝芳

I 経済性および生産性

椎茸は現金収入を目的に生産されるものであつて、

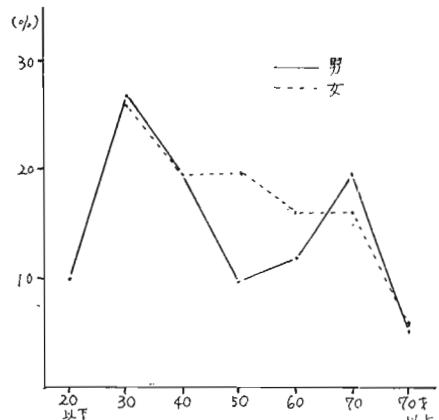
規模生産者で6~7団地、大規模生産者では17~20団地と数多くの小面積の団地に分散し、乾燥場を中心として2km以内のところに散在している。そのためすべてが人力による運搬であつて経営の合理化のためには索道および人工ホダ場の導入を速かに考慮する必要があろう。

4) 乾燥は、薪乾燥が最も多く一般的に乾燥技術は大分県の生産者と比較して劣るものがあるといわれている。

そのことは椎茸の生産が農業の片手間にという観念すなわち“取る生産”が今なお残つてゐるところにある。“取る生産”から“作る生産”への観念が生まれそれにつれて種々の改善がなされるべきであろう。

5) 労働力は、第1表で明らかのように2~5人の家族労働力が主体となって作業が進められ、雇用労働力は採取時期に投下する程度である。労働年令構成(第3図)からみた場合、重労働の原木伐株や運搬等に

第3図 椎茸生産における労働年令構成



は若年令層で、駒打ちや乾燥等の熟練労働には高年令層でしめられている。

結論としては、商品生産でありながらも生産の構造に根ざす副業的観念が、生産技術においていまなお先進地におよばない要因といえよう。

米麦雜穀等のように山村農家が食糧として生産しているものとは、おのずから事情が異なる。したがつて商